

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12010160

政策目標	3	のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	学校教育の充実	事業優先度	B		
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	教職員教育振興事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	12 教育委員会教育振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	教職員の資質の向上と授業内容の向上		関係課	#N/A		
事業目標	全校		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

		全 体 計 画 事 業 内 容	平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容		教職員の資質の向上等を図るため、各種研修等に要する経費について一部を負担する。	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	
	事業費(千円)	2,520	504	504	504	504	504	
計 画 事 業 費	財源内訳							
	国庫支出金	0						
	道支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
一般財源	2,520	504	504	504	504	504		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,293	271	333	404	285	0	
	財源内訳							
	国庫支出金	0						
	道支出金	0						
	地方債	0						
その他	0							
一般財源	1,293	271	333	404	285			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 研修経費の一部負担	(実施内容等) 研修経費の一部負担	(実施内容等) 研修経費の一部負担	(実施内容等) 研修経費の一部負担	(実施内容等) 研修経費の一部負担	
		【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 全校	54%	66%	80%	57%	0%	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 全体達成率	11%	24%	40%	51%	51%	
	備考欄							

事業名	教職員教育振興事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	澤田 朋 朗
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課教育総務係長	高橋 洋 祐

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	各学校における教育内容の充実	
【抱える課題やニーズは】	教員の資質向上を図るための研修機会がへき地の不利な条件等から少ない状況となっている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	教職員が本事業を活用し、積極的に視察や研修を行う。	① 本事業の活用学校数	目標年度	平成28年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	変化する教育情勢に対応した知識の習得など、教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営が推進され、さらには教育内容の充実にもつながる。		目標値	5校
			実績値	5校
			達成度	100.0%
		②	目標年度	平成28年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	先進地視察希望者の取りまとめ	各学校を通じて教職員の先進地視察希望者のとりまとめを行っています。		
	校内研修計画書等の徴収	各学校において実施する校内研修、公開研究会に係る計画内容を確認しています。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	へき地に勤務する教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与え、新たな知識の習得等、教職員としての資質向上を推進することにより、円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながることから本事業は必要であると判断します。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	先進地視察や校内研修、公開研究会を行うことにより、教職員の資質向上が推進されていると判断します。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	必要な研修等の精査を行い、費用負担を行っているため、効率性の重視を図っています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	研修により、その成果が児童、生徒に還元され、町の教育水準が向上すること、また、教職員個々の資質向上が推進される事業であり、一部負担としているため、公平性が保たれていると判断します。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
へき地勤務教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修に対し支援を行うことにより、教職員としての資質が向上するとともに、円滑な学校運営、教育内容も向上しており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
へき地に勤務する不利性を解消し、本事業によって研修に参加することにより、教職員としての資質が向上し、円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながるため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止